＜別添４：租税特別措置法適用証明申請書等（第１号、第２号又は第３号関係）＞

様式第一（第１号、第２号又は第３号関係）

租税特別措置法適用証明申請書

　年　月　日

主務大臣　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本　　　　　　　　店

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の資格及び氏名　　　　　　　　　　（注１）

　下記事項が租税特別措置法第８０条第３項第○号に該当するものであることにつき、同法施行規則第３０条の２第５項の規定による証明を受けたいので申請します。

記

１．登記申請人

（１）譲受人（登記権利者）

　　　　本店

　　　　商号

（２）譲渡人（登記義務者）

　　　　本店

　　　　商号

２．登記事項の内容 　（注２）

３．登記予定年月日

　　　　　　　年　月　日

４．租税特別措置法第８０条第３項に規定する中小企業等経営強化法第１７条第１項（変更の認定の場合には、同法第１８条第１項）の認定年月日

　　　　　　　年　月　日

５．認定経営力向上計画中登記事項の該当する箇所　　　　　　　　　　　　　　　　　（注３）

６．移転不動産の表示（別紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注４）

（奥書）

上記事項は、租税特別措置法第８０条第３項第○号に該当するものであることを証明します。

　　　番　号

年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主務大臣　名　　　　　　　印

（注１）　申請者である会社の本店所在地及び商号並びに代表者の資格及び氏名を記載する。

（注２）　次の例により、所有権の移転の原因及び年月日を記載する。

　第１号の場合

　　売買

令和○年○月○日に行われた　　現物出資　　等による所有権移転

事業譲渡

　　　（注）事業に必要な資産の譲受けの場合のみ。

　第２号の場合

　（１）○○株式会社と○○株式会社の合併による○○株式会社の設立の場合における、令和○年○月○日に行われた新設合併による所有権移転

　（２）○○株式会社を吸収合併消滅会社、○○株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併の場合における、令和○年○月○日に行われた吸収合併による所有権移転

　第３号の場合

　（１）○○株式会社（と○○株式会社）の新設分割による○○株式会社の設立の場合における、令和○年○月○日に行われた新設分割による所有権移転

　（２）○○株式会社を吸収分割会社、○○株式会社（資本金○○円、本店○○県○○市○○○、代表取締役○○○○）を吸収分割承継会社とする吸収分割の場合における、令和○年○月○日に行われた吸収分割による所有権移転

（注３）　次の例により記載する。

　２に記載する登記事項は、○第○○号により主務大臣の認定を受けた経営力向上計画の１０に記載されている。

（注４）　別紙には、移転すべき不動産の表示を記載する。

　（１）土地の場合　　所在、地番、地目及び地積

　（２）家屋の場合　　所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

　（３）区分建物の場合　　一棟の建物の表示　所在、建物の名称、構造及び床面積

　　　　　　　　　　　　　専有部分の表示　　家屋番号　建物の名称、種類、構造及び床面積